

弁理士業務におけるAI・自動化の進展と今後5年間の展望

特許明細書作成・中間処理など定型業務へのAI導入状況と展望

近年、弁理士が行う特許明細書の作成や中間処理（拒絶理由対応など）の定型的業務には、生成AIや自動化ツールの導入が進みつつあります。例えば、AIを搭載した特許明細書作成支援ソフトでは明細書ドラフト作成に要する時間を最大40%節約できるとされ^①、実際に海外法律事務所Ashurstの2024年の検証でも特許文書初稿作成時間が平均45%短縮された（業務領域によっては最大80%短縮）と報告されています^②。日本においても「ユアサポAI」のように事務所ごとの文体を学習して高品質な明細書案を自動生成するツールが登場し、明細書作成時間を約半分に削減する事例が出ています^③。これらの生成AIは発明の概要からクレームや明細書下書きを作成したり、過去の書類との表現統一を図ったりすることで、弁理士の定型作業を大幅に効率化します。今後5年では、より高度な生成AIの活用によって**特許出願書類作成の自動化が一層進む**と予想されており、ルーチンワークの多くがAIに代替される一方で、弁理士はその成果物をチェック・修正する役割にシフトすると見込まれます^④^⑤。ただし、現状ではAIが生成した文章の法的妥当性・正確性を人間が確認する必要があり、完全自動での明細書提出は難しいため、**当面はAIがアシスタントとして下書きを作成し弁理士が仕上げる形が主流**となりそうです。

AI特許検索・自動分類・先行技術調査ツールの進化と業務量への影響

特許調査の分野でもAIの進化が著しく、先行技術文献の検索や分類にAIを活用するツールが普及し始めています。従来、弁理士や特許調査員は出願1件あたり全世界の膨大な特許・非特許文献から先行技術を探検し、多くの時間を割いてきました。実際、2018年の特許庁調査では、審査官は prior art 検索に全作業時間の30%、その内容理解に10%を費やしていたと報告されています^⑥。こうした状況に対し、近年の**AI検索エンジン**は出願明細書やクレームの内容から類似技術文献を高速に洗い出すことが可能となり、審査や調査の大幅な効率化に寄与しています。特許庁でもAIを用いた潜在的な先行技術の自動サジェストを導入しており、過去文献とのデータ比較を人間並みの精度で高速に行うことで、**約70%の案件で審査官のサーチレビューを大幅に加速**できるとされています^⑦。具体的には、AIが出願と既存文献との類似性を評価し、有望な先行技術候補に順位付けして提示することで、人手による繰り返し検索を削減します。日本企業向けには、パナソニックの PatentSQUAREのように「AI検索」「AI自動分類」機能を備えたサービスも提供されており、上位特許出願企業100社の多くで導入されています^⑧^⑨。また、スタートアップの「AI Samurai」では、独自AIにより**明細書ドラフトを約3分で自動生成**し、関連文献調査コストを最大40%削減できると謳われています^⑩。これらのAI活用により、弁理士が一件ごとに行っていた煩雑な検索作業の負担は軽減し、今後5年で調査に割く時間は大幅に減少すると考えられます。もっとも、化学分野など専門的領域ではデータ構造の複雑さからAI検索にも限界があり、人間の評価・判断も不可欠です。しかし総じて言えば、**AIによる先行技術調査支援の進化で、定型的な文献サーチ業務の多くが自動化・高速化し、弁理士は検索結果の分析や戦略立案により多くの時間を充てられるようになる**でしょう^⑪^⑫。

付加価値業務（戦略的知財コンサル、無効審判対応、特許訴訟支援）への影響

弁理士の業務の中でも、戦略的な知財コンサルティングや無効審判・係争対応、訴訟支援といった高度な付加価値業務へのAIの影響は限定的だと考えられます。これらの業務は法律解釈の応用、訴訟戦略の立案、クライアントとの協議・意思決定など**高度な専門知識と創造的判断力**を要する領域であり、現時点のAIが十分に代

替できるものではありません¹³。例えば、特許無効審判で相手特許の弱点を見極め無効資料を戦略的に組み立てる作業や、訴訟における主張立証の構築、企業の事業戦略に沿ったポートフォリオ最適化提案などは、依然として人間弁理士の経験と洞察が重視されます。AIは関連する判例や膨大な技術情報を短時間で分析・要約して弁理士に提供する補助はできますが、その情報をどのように活用し法的主張へ落とし込むかといった**創造的プロセスは人間の役割**です¹³。むしろ、定型業務の自動化が進むことで弁理士はこれら**人間にしかできない付加価値業務により専念**できるようになるという見方もあります¹⁴。今後5年間で、AIによって特許戦略立案や係争対応そのものが不要になるという予測は少なく、多くの専門家は「AI時代だからこそ弁理士は戦略プランニングやコンサルティングにより注力し、その価値が増す」と指摘しています。総じて、**AIは弁理士の高度業務を直接代替するというより、インサイト提供や分析補助を通じて人間の判断を支援するツール**となり、弁理士はクライアントへの付加価値提供やAIが苦手とする創造的業務で中心的役割を担い続けるでしょう。

知財関連スタートアップやAIツールの導入状況

知財分野ではスタートアップ企業や大手による様々なAIツールが台頭しており、その導入が加速しています。日本国内では、**AIを活用した知財業務DX**を掲げるベンチャーが次々と登場し、特許事務所や企業知財部門でのトライアル利用も進んでいます。主な例として、以下のようなツール・サービスがあります。

- **AI Samurai**（株式会社AI Samurai）：特許明細書案作成支援と先行技術調査を行うAIツール。生成AIにより発明の内容から明細書ドラフトを数分で自動生成し、類似文献も提示します。東京都のトライアル発注認定制度にも採択され、2025年にはトヨタテクニカルディベロップメント株式会社が完全子会社化するなど、大企業による活用も進んでいます¹⁵。同社の試算では特許調査コストを最大40%削減可能とされています¹⁶。
- **Tokkyo.Ai**（リーガルテック株式会社）：特許検索・分析プラットフォームを提供するスタートアップ。2025年に総額3.8億円の資金調達を行い、社名を「リーガルテック」に変更して事業拡大中です¹⁷。今後は**AIによる特許文書自動作成や高度な特許検索・分析機能の開発**を進め、知財契約や判例検索まで含めた包括的な知財支援ツールへ発展させる計画が示されています¹⁸。
- **Patentfield**：日本発の特許調査スタートアップで、AI（機械学習）による類似特許の自動検索・分析機能「Patentfield AIR」を提供。専門知識がなくても技術者が直感的に使えるインターフェースが特長で、特許調査業務の効率化に貢献しています¹⁹。
- **海外のAI特許ツール**：PatSnapやAmplifiedといったグローバル企業は、膨大な特許データを機械学習で分析する知財分析プラットフォームを展開しており、日本企業にも導入が進んでいます²⁰。また、米国ではSpecifio（クレームから自動で明細書ドラフト生成）やClearstoneIP（自由度の高い類否侵害分析）などが法務市場で注目されています。

こうしたツール群は、大企業のみならずスタートアップや中小企業の知財活動にも利用可能で、**誰もが高度な知財検索・分析を行える民主化**が進みつつあります²¹。2020年代後半にかけ、これら知財AIツールの性能向上と導入コスト低下により、**特許調査・分析・出願支援の多くがソフトウェアサービス経由で行われるのが標準**になる可能性があります。もっとも一方で、ツール活用には人間の知見による結果の精査や、社内機密情報の取扱い等の注意も必要であり、弁理士がその運用管理を担うケースも増えるでしょう。

国内外の特許庁におけるAI活用の方向性（WIPO、JPO、USPTOなど）

特許庁等の知的財産機関でも、業務効率化とサービス向上のためAI活用が戦略的に進められています。世界知的所有権機関（WIPO）は各国知財庁向けにいくつかのAIツールを提供しており、例えば**機械翻訳「WIPO Translate」**は特許文献の多言語翻訳にディープラーニングを用いて言語の壁を低減しています²²。また、

自動特許分類システムも開発しており、国際特許分類(IPC)への自動分類で出願の技術分野特定を支援しています²³。WIPOの調査によれば、2023年時点で世界27か国の特許庁で70以上のAI関連プロジェクトが進行中であり、そのうち13件は先行技術文献検索の高速化に焦点を当てたものです²⁴。各国特許庁はいずれも増大する出願件数と技術の高度化に対応するため、AIによる審査支援で処理の迅速化を図っています²⁵。

日本特許庁(JPO)も早くからAI活用に取り組んできました。平成26年(2014年)には機械翻訳へのAI試行適用を開始し、その後「AI活用アクションプラン」を策定して庁内業務全般へのAI実装を推進しています²⁶。現在では、**ファイル索引付けや特許分類候補の自動提案、キーワード抽出、さらに過去文献の関連度ランク付け**などにAIを活用し、審査官の検索負担軽減を実現しています¹²。具体例として、AIが出願内容から適切なIPC分類を予測したり、引用されそうな先行特許をスコア付きでリストアップするといった機能が試験導入されています。また特許・意匠・商標それぞれで、公報の分類付与や図形商標の類似画像検索(J-PlatPatでの画像サーチ試行)にもAI技術が応用されています。

米国特許商標庁(USPTO)も同様にAI活用を強化しています。USPTOでは出願審査における**特許性判断の支援や審査経過の分析、自庁データへの公開アクセス向上**にAIを利用していると報告されており²⁷、膨大な過去の審査・審判データを機械学習で分析して審査基準の改善や予測に役立てる試みもなされています。欧州特許庁(EPO)でも、AIによる出願分野の自動分類や先行技術の類似検索ツールを導入し、審査官をサポートしています。例えばEPOの案件では、AIがキーワードでは見つけにくい概念的な類似技術を提示するなど、検索漏れ防止に貢献しているといわれます。さらに、新興国の特許庁でもAI導入が進んでおり、ブラジル知的財産庁(INPI)ではAIを活用したワークフロー最適化により化学分野の先行技術調査を大幅に高速化し、審査の所要時間を最大50%短縮、特許の審査未処理件数(バックログ)を80%も削減した例も報告されています²⁸。このように**各国特許庁は今後5年でAIによる審査支援システムを本格稼働させ、審査の迅速化・効率化と出願人向けサービスの高度化を図る方向**にあります。もっとも、AIはあくまで審査官の補助ツールであり、最終的な特許判断は人間が行うとの立場は各庁で共通しており、AI活用の範囲と限界を見極めつつ段階的に実装が進められています。

今後5年における業務自動化・削減率の予測

AIと自動化の進展により、弁理士の業務量は今後どの程度削減されるのかについては様々な予測があります。世界的な動向として、**法律分野全体では現在の業務の約44%が生成AIによって自動化可能**になるとの分析結果もあります⁴。この数値は米ゴールドマン・サックスが2023年に発表したレポートに基づくもので、特に文章の読解・作成が中心となる特許実務ではその割合がさらに高くなる可能性が指摘されています⁴。一方、2018年時点のマッキンゼーの分析では、**既存技術で自動化できる弁護士業務は23%、法務書記・パラリーガル業務は35%程度**と試算されており²⁹、5年経過した現在では技術進歩によりこの自動化可能範囲が着実に拡大していると考えられます。実務レベルでも、前述のAshurst法律事務所の試みのように**特許文書作成に要する時間がすでに約50%削減可能**であることが示されており²、こうした効率化効果が広く現場に浸透すれば、5年以内に**定型的な特許出願準備・調査業務の半分前後がAIで賄われる**ようになるシナリオも現実味を帯びてきます。実際、専門家の中には「今後5〜10年で特許実務はAIによる抜本的変革期を迎える」と予測する声もあり³⁰、**2030年頃までには弁理士業務の質的構造がAIにより大きく再編される**可能性があります。

もっとも、「**弁理士の仕事がすべてAIに置き換わる**」という極端な見方は現時点では支持されていません。AIが得意とするのはデータ処理や定型パターンの分析であり、創造性や交渉力を要する業務は引き続き人間が担うためです¹³。将来的にも弁理士はAIでは対処しきれない新規性・進歩性の微妙な判断、発明者との対話から真の発明ポイントを引き出す役割、知財戦略の提案や係争での説得的な主張構築など、人間ならではの付加価値を提供し続けるでしょう。総合すると、**今後5年間で弁理士の定型業務の2〜5割程度はAIに代替・削減される一方、全体として弁理士という職業が不要になるわけではなく、むしろAIと共存しつつ高度な専門サービスを提供する方向に進化していく**と考えられます³¹¹⁴。そのため弁理士には、AIを使いこなすリテラシーやAI出力を評価・活用するスキルが今後ますます求められるでしょう。業界全体としては、AIによる生

産性向上で特許業務の単価下落や競争環境の変化が予想されるものの³²、新たな業務機会（例えば知財データを活用したコンサルティング等）も創出される可能性があります。弁理士個人・法人がこれからの5年を乗り切るには、AIを脅威ではなく有益なツールと捉えて積極的に導入し、自身の役割を再定義して付加価値の高いサービスを提供していくことが肝要と言えるでしょう³³³⁴。

<Tagline/>

¹ AI 搭載の特許明細書作成ソフトウェア - Questel

<https://www.questel.com/ja/patent-drafting-software-with-ai/>

² ³ ユアサポAI | 生成AIで特許出願書類作成の時間を大幅削減 | 請求項・明細書の生成も簡単に

<https://yoursup.co.jp/>

⁴ ⁵ ¹¹ ¹⁴ ³⁰ ³² ³³ ³⁴ AI's Disruptive Impact on Patent Attorney's Business Model – ALPHALECT.ai

<https://alphalect.ai/blog/ais-disruptive-impact-on-patent-attorneys-business-model/>

⁶ ⁷ ¹² ²⁴ ²⁵ ²⁷ ²⁸ Patent Office Sustainability and the Role of Artificial Intelligence

<https://www.wipo.int/web/wipo-magazine/articles/patent-office-sustainability-and-the-role-of-artificial-intelligence-56004>

⁸ ⁹ 特許調査支援サービス「PatentSQUARE」 | Panasonic

<https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare.html>

¹⁰ ¹⁵ ¹⁶ ²¹ 特許申請支援システムの「株式会社AI Samurai」

<https://aisamurai.co.jp/>

¹³ ²⁹ ³¹ Lawyer vs AI: A legal revolution

<https://www.lexisnexis.com/blogs/en-au/insights/lawyer-vs-ai-a-legal-revolution>

¹⁷ ¹⁸ リーガルテック社、累計3.8億円調達、生成AIで知財のマネタイズを支援 | リーガルテック株式会社のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000255.000042056.html>

¹⁹ ²⁰ 知財業務向け生成AIツール | のがみ

<https://note.com/phasephi/n/nbf69fae5cbab>

²² ²³ AI Tools and Services

<https://www.wipo.int/en/web/ai-tools-services>

²⁶ aamtjapio.com

<https://aamtjapio.com/kenkyu/files/symposium2024/iwanaga.pdf>